

三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド (為替ノーヘッジ型)

追加型投信／海外／債券

日経新聞掲載名：米ハイ無

第29作成期 2023年4月13日から2023年10月12日まで

第169期 決算日 2023年5月12日

第170期 決算日 2023年6月12日

第171期 決算日 2023年7月12日

第172期 決算日 2023年8月14日

第173期 決算日 2023年9月12日

第174期 決算日 2023年10月12日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、実質的に、主として米国のハイイールド債に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当作成期の状況

基準価額(作成期末)	6,121円
純資産総額(作成期末)	5,911百万円
騰落率(当作成期)	+12.1%
分配金合計(当作成期)	120円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

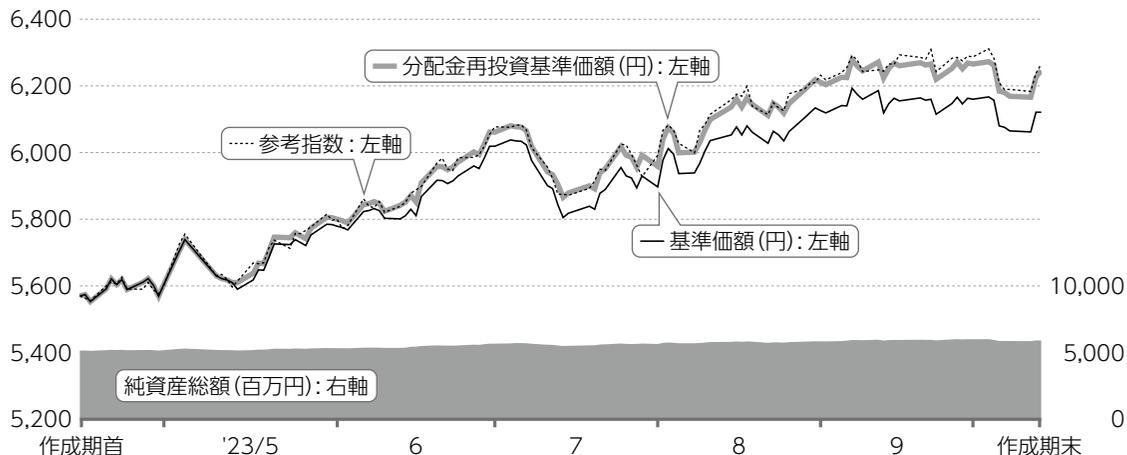
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年4月13日から2023年10月12日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	5,570円
作成期末	6,121円 (当作成期既払分配金120円(税引前))
騰落率	+12.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、ICE BofAML BB-B US High Yield Index(円換算ベース、ヘッジなし)です。

※ICE BofAML BB-B US High Yield Indexは、ICE Data Indices,LLC、その関係会社(「ICE Data」)及び/又はその第三者サプライヤーの財産であり、三井住友DSアセットマネジメント株式会社による使用のためにライセンスされています。ICE Data及びその第三者サプライヤーは、その使用に関して一切の責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2023年4月13日から2023年10月12日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として米国のハイ・イールド債券に投資しました。実質的に組み入れる外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

なお、運用指図に関する権限の一部をピムコジャパンリミテッドに委託しています。

上昇要因

- 金利収入を得たこと
- 米国ハイ・イールド債券の спреッド(国債に対する上乗せ金利)が縮小したこと
- 米ドル高・円安が進行したこと

下落要因

- 米国国債利回りが上昇したこと

1万口当たりの費用明細(2023年4月13日から2023年10月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	52円	0.878%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は5,912円です。
(投信会社)	(28)	(0.467)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(23)	(0.384)	販売会社:交付運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.027)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.019	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.019)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	53	0.897	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

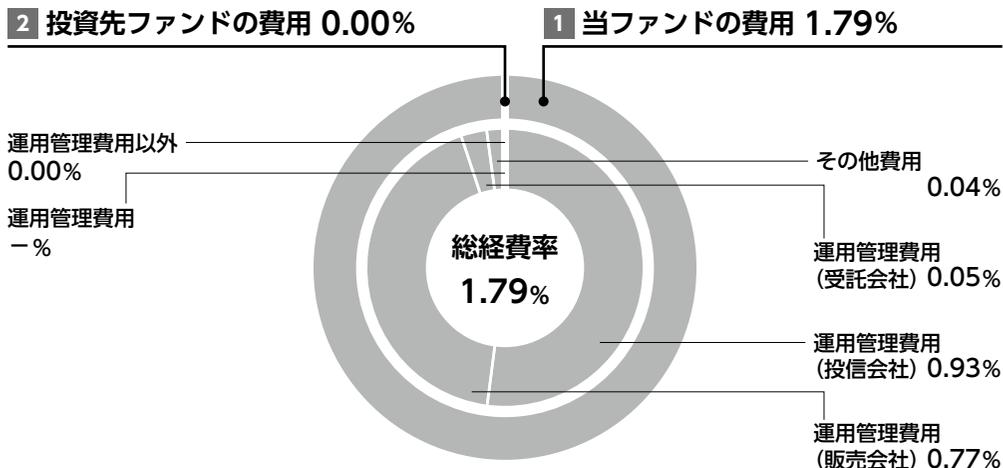
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	1.79%
1 当ファンドの費用の比率	1.79%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	-%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている外国投資信託証券)の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。ただし、投資先ファンドでの運用管理費用は、当ファンドの運用委託報酬の中から負担しているため、開示すべき運用管理費用はありません。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている国内投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

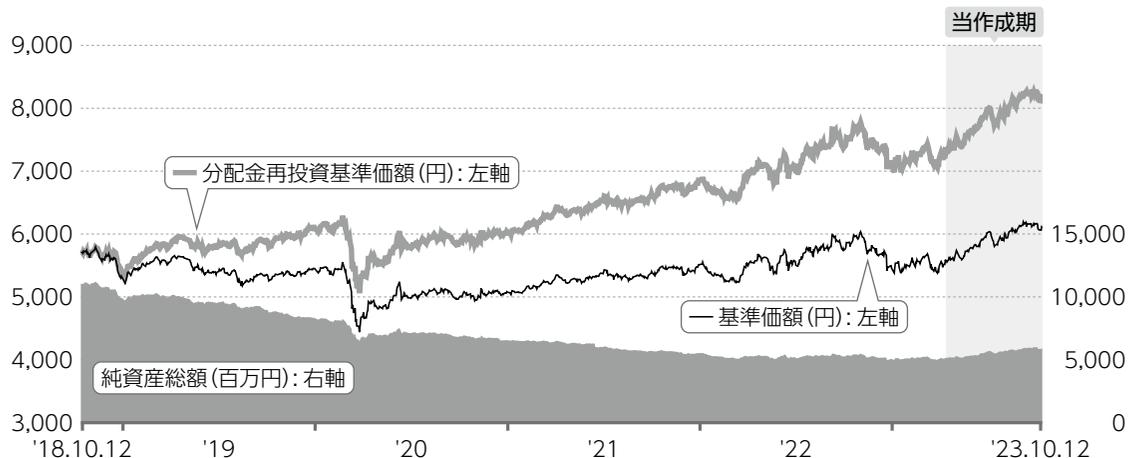
※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.79%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年10月12日から2023年10月12日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年10月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.10.12 決算日	2019.10.15 決算日	2020.10.12 決算日	2021.10.12 決算日	2022.10.12 決算日	2023.10.12 決算日
基準価額	(円)	5,703	5,331	5,055	5,428	5,802	6,121
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	560	320	240	240	240
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	3.5	0.9	12.4	11.6	10.0
参考指数騰落率	(%)	—	5.4	2.1	16.1	12.2	10.9
純資産総額	(百万円)	11,037	8,841	6,909	5,713	5,292	5,911

参考指数について

※外国の指数は基準価額への反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2023年4月13日から2023年10月12日まで)

米国ハイ・イールド債券市場は、上昇しました。為替市場では、米ドルは対円で上昇しました。

米国ハイ・イールド債券市場

期前半は、F R B(米連邦準備制度理事会)による利上げ継続への懸念などを受けた金利上昇がマイナス要因となりました。一方、スプレッドは、米国株式市場の上昇に加えて、5月後半には米債務上限問題にかかる交渉の進展および解決などを受けて縮小し、米国ハイ・イールド債券は上昇しました。

期後半は、9月F O M C(米連邦公開市場委員会)における2024年末の政策金利見通しの引き上げなどを受けた利上げ長期化観測を背景に金利の上昇は続き、スプレッドも拡大に転じました。しかしながら、金利収入の積上げが米国ハイ・イールド債券市場のパフォーマンスを下支えし、期を通じてみると米国ハイ・イールド債券は上昇しました。

セクター別ではレジャーやリースなどが市場平均を上回るパフォーマンスとなりました。一方、生命保険や総合通信などが市場平均を下回るパフォーマンスとなりました。

為替市場

米国においてはF R Bによって金融引き締め継続が断続的に示唆された一方で、日銀は金融政策の修正に慎重な姿勢を示したことを受け、日米の金融政策の方向性の違いが意識され、期を通じては米ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2023年4月13日から2023年10月12日まで)

当ファンド

当ファンドは「PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンドーJ(JPY)」および「SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>」を主要投資対象とし、「PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンドーJ(JPY)」の組入れを高位に保ちました。

PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンドーJ(JPY)

景気後退のリスクには留意し、慎重な姿勢を維持しながらも、投資妙味のある業種・銘柄の選別を行いました。具体的には、地政学リスクの高まりを背景とした各国国防予算の増額等が追い風となる航空宇宙・防衛などの投資比率を高めとした一方、商品市況の変動に影響を受けやすい金属・鉱業などへの投資比率を低く抑えました。

上記の結果、ゲーミングセクターにおける銘柄選択などがマイナスとなった一方、金融・保険セクターにおける銘柄選択などがプラスとなりました。

SMAM・マネーインカムファンド <適格機関投資家限定>

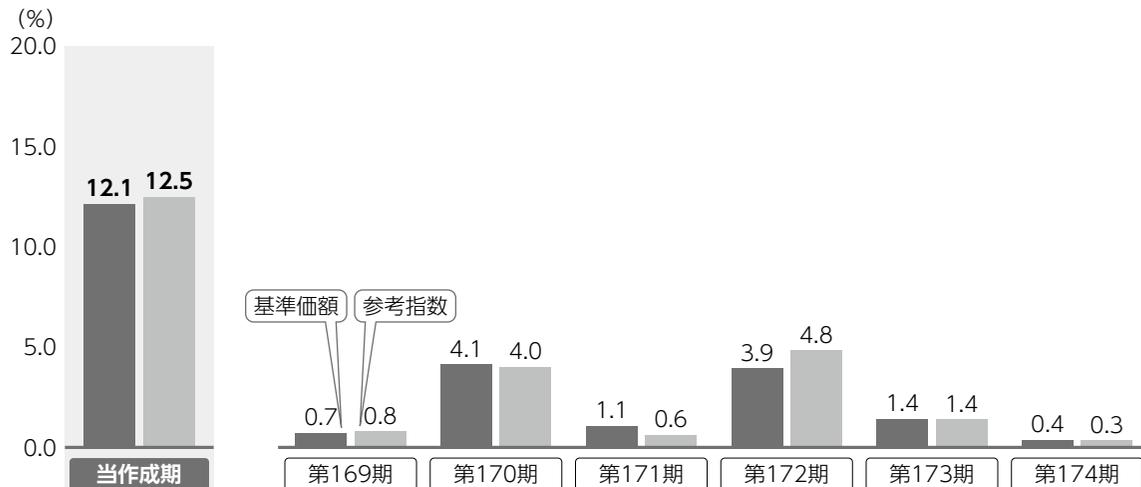
主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2023年4月13日から2023年10月12日まで)

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてICE BofAML BB-B US High Yield Index(円換算ベース、ヘッジなし)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の騰落率対比



※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

分配金について(2023年4月13日から2023年10月12日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	(0.36%)	(0.34%)	(0.34%)	(0.33%)	(0.33%)	(0.33%)
当期の収益	18	20	19	20	19	15
当期の収益以外	1	—	0	—	0	4
翌期繰越分配対象額	1,617	1,618	1,618	1,619	1,619	1,614

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンドーJ(JPY)」および「S M A M・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>」を主要投資対象とし、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンドーJ(JPY)

米国については、最新の経済見通しにおいてF R B当局者は2024年に米経済がソフトランディング(軟着陸)を達成することに自信を深めていることが示唆されているものの、P I M C Oはこの見通しに対して懐疑的です。歴史的には、長期にわたる金融引き締めが失業率の上昇と景気後退につながることなく終了する可能性が低いことに加えて、利上げ開始時点においてインフレ率が高まっていた場合には景気後退入りの

確率が更に高まる傾向があります。コロナショックにより停滞がみられたサプライチェーン(供給網)の改善が引き続きインフレ圧力の緩和につながる一方、生産性が大幅に改善しない限り、労働市場のひっ迫などによる賃金への上昇圧力を背景にインフレ率はFRBの目標水準を上回って推移する可能性が高いとみています。なお、PIMCOでは、FRBによる2023年内の追加利上げの可能性は排除できないものの、インフレ率の更なる鈍化を背景に利上げが停止される可能性をメインシナリオとして想定しています。

米国ハイ・イールド債券については、多くの企業が手元資金の確保に努めてきており、デフォルト(債務不履行)率は低位で推移しております。一方、中小銀行を中心に融資姿勢の厳格化により景気後退の可能性が高まるなか、今後のデフォルト率は緩やかに上昇すると考えております。上述の見通しの下、当戦略は慎重な姿勢を維持しな

がらも、投資妙味のある業種・銘柄の選別を行う方針です。引き続き、地政学リスクの高まりを背景とした各国国防予算の増額等が追い風となる航空宇宙・防衛等への投資比率を高めとします。一方、Eコマース市場の拡大が加速するなか、対面販売への依存度が高い一部の小売への投資比率を低く抑える方針です。

為替市場については、パウエルFRB議長が7月以降の連続利上げの可能性を示唆したことなどから足元では米ドルが強含む展開となりましたが、利上げ局面の終盤に向けては、米ドルの上値は重くなるものとみています。

SMAM・マネーインカムファンド <適格機関投資家限定>

引き続き、主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

3 お知らせ

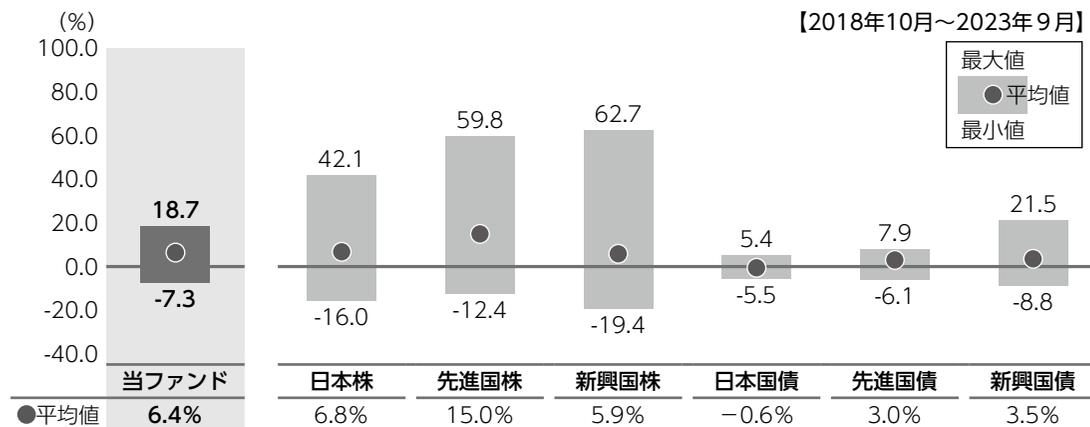
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2009年4月30日から2025年10月14日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に、主として米国のハイイールド債に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンドー J (JPY) PIMCOバミューダU.S.ハイイールド・ファンド(M) (米国のハイイールド債等に投資) SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定> マネーインカム・マザーファンド(円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資)
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■米国のハイイールド債中心に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ■運用指図に関する権限の一部をピムコジャパンリミテッドに委託します。 ■実質的に組み入れる外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■毎月12日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

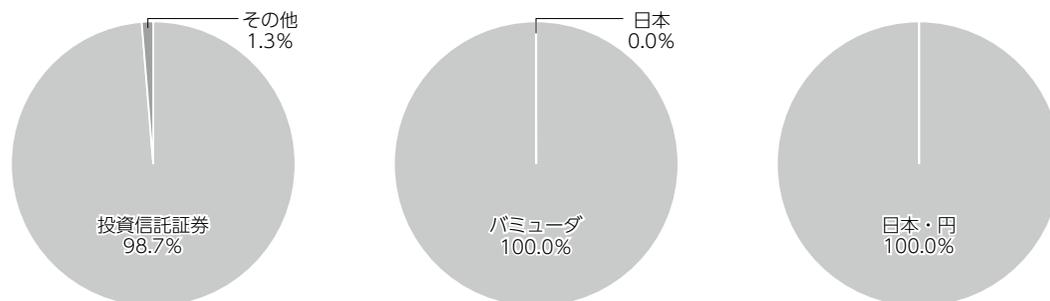
当ファンドの組入資産の内容(2023年10月12日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンドーJ (JPY)	98.7%
SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>	0.0%
コールローン等、その他	1.3%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第169期末	第170期末	第171期末	第172期末	第173期末	第174期末
		2023年5月12日	2023年6月12日	2023年7月12日	2023年8月14日	2023年9月12日	2023年10月12日
純資産総額	(円)	5,159,095,926	5,353,998,649	5,533,577,988	5,809,004,877	5,905,390,636	5,911,960,258
受益権総口数	(口)	9,229,736,027	9,229,486,484	9,470,892,033	9,596,550,070	9,651,647,215	9,658,320,926
1万口当たり基準価額	(円)	5,590	5,801	5,843	6,053	6,119	6,121

※当作成期における、追加設定元本額は1,091,544,673円、解約元本額は682,606,645円です。

組入上位ファンドの概要

PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンドー J (JPY) (2021年11月1日～2022年10月31日)

基準価額の推移以外は組入投資信託が主な投資対象とする「PIMCO パミュラ U.S.ハイイールド・ファンド(M)」について、ピムコジャパンリミテッドから提供されたデータに基づき作成しています。

基準価額(円建て)の推移



※分配金再投資ベース

1万口当たりの費用明細

※単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。

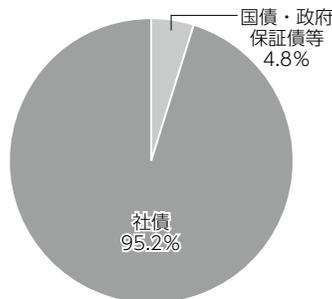
組入上位銘柄

(基準日：2022年10月31日)

	銘柄名	クーポン	満期日	組入比率
1	U S TREASURY NOTE	2.750%	2032/8/15	2.4%
2	U S TREASURY NOTE	3.125%	2027/8/31	1.6%
3	TRANSDIGM INC TLF 1L USD	5.924%	2025/12/9	1.0%
4	SPRINT CAPITAL CORP GLBL CO GTD	8.750%	2032/3/15	1.0%
5	AMERICAN AIRLINES/AADVAN 144A	5.500%	2026/4/20	0.9%
6	TENET HEALTHCARE CORP SR SEC 144A	4.875%	2026/1/1	0.8%
7	ROYAL CARIBBEAN CRUISES 144A	11.500%	2025/6/1	0.8%
8	FRONTIER COMMUNICATIONS 1L 144A	8.750%	2030/5/15	0.8%
9	QUINTILES IMS INC SR UNSEC 144A SMR	5.000%	2026/10/15	0.8%
10	SPIRIT AEROSYSTEMS INC 2ND LIEN 144A	7.500%	2025/4/15	0.7%
全銘柄数			405銘柄	

※比率はポートフォリオに対する割合
 ※全銘柄の情報については、運用報告書(全体版)に記載しています。

資産別配分(ポートフォリオ比)



※通貨別配分、国別配分については、入手できるデータがないため記載していません。
 ※基準日は2022年10月31日です。